

【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法
無形固定資産・・・定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

派遣・紹介事業の収益は受託業務の実施日を基準に計上しております。

5. その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理： 税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記)

1. 減価償却方法の変更関連

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、親会社である日本マルチメディアサービス株式会社及びその子会社が採用する会計処理との統一を図るべく、当社においても当事業年度より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益が 133 千円増加しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

1. 耐用年数の変更関連

当社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、親会社である日本マルチメディアサービス株式会社及びその子会社が採用する会計処理との統一を図るべく、当社においても、当事業年度より経済的耐用年数を総合的に考慮して決定した耐用年数に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	2,005 千円
短期金銭債務	14,808 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,290 千円

3. 担保に供している資産

該当ありません。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	16,063 千円
売上原価	—
販売費及び一般管理費	23,638 千円
営業取引以外の取引による取引高	4,067 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

株式の種類	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	0	0	17,800

- (1) 当事業年度末日における発行済株式の数 17,800 株
- (2) 当事業年度末日における自己株式の数 該当ありません。
- (3) 剰余金の配当に関する事項 該当ありません。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び複写機については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本マルチメディアサービス株式会社	所有 直接 100%	親会社	交換機の保守収入	16,063	前受金	141
				アプリケーション開発収入	-	前受金	11,760
						売掛金	1,680
				受取出向料収入	3,869	未収入金	325
				出向社員受入	14,850	未払金	2,101
				業務委託料	3,600	未払金	315
				賃借料等	5,187	未払金	490

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 業務委託については相手先より提示された価格を基礎として交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たりの純資産額 3,443.57円
- 1株当たりの当期純利益 644.85円

記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

以上